



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社  
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊地 政義  
 (氏名) 園田 崇之  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3685-3451  
 平成30年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,376	2.8	△108	—	△28	—	△127	—
30年3月期第2四半期	11,070	△1.0	△154	—	△82	—	△90	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △115百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 32百万円 (△61.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△37.01	—
30年3月期第2四半期	△26.09	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	23,090	14,075	61.0	4,097.82
30年3月期	24,032	14,293	59.5	4,161.31

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,075百万円 30年3月期 14,293百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—
31年3月期	—	45.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円 記念配当15円  
 31年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当30円 記念配当15円  
 詳細は、平成30年6月12日発表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	11.4	1,350	65.1	1,450	51.6	950	55.4	276.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,520,000 株	30年3月期	3,520,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	85,155 株	30年3月期	85,130 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,434,854 株	30年3月期2Q	3,479,991 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年9月）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、保護主義の台頭による貿易摩擦や、中国及びアジア新興国経済の減速リスクが懸念されるほか、国内で相次いで発生した自然災害の影響等もあり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、公共投資や設備投資が底堅い動きを見せる一方、民間住宅投資や非住宅投資については概ね横ばいで推移するなど、足元の建築需要は総じて低調な状況にありました。

こうした経営環境の中で当社グループは、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画の達成を目指し、収益性の改革に全力で取り組んでまいりました。具体的には、「安心・安全」「環境・省エネ」「耐震・防災」をテーマとした新製品開発に一層注力するとともに、成長戦略商品の販売強化と設計指定活動のさらなる推進、原材料調達価格の低減、及び生産効率の改善によるコスト低減に最大限の力を傾注してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、厳しい市場環境を反映しアルミ建材の売上高が低調に推移したものの、軽量壁天井下地と床システムが堅調であったことなどから、全体の売上高は11,376百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また、利益面におきましては、原材料価格の上昇に伴う価格転嫁の遅れによって売上総利益率の低下を招きましたが、販管費の削減効果により、営業損失108百万円（前年同期営業損失154百万円）、経常損失においては28百万円（前年同期経常損失82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は127百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、民間住宅投資や非住宅投資が伸び悩みを見せる中で、安定したきめ細かなサービス体制と地域密着型営業が評価され、戸建住宅用製品をはじめ、ビルや商業施設用の一般製品においても受注量が伸長したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

また、床システムにつきましては、学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品や集合住宅用の遮音二重床製品が好調に推移するとともに、置敷式OAフロアやその他床関連製品が伸長したことなどから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、アルミ笠木や手摺、ルーバーなどの受注量が伸長しましたが、エキスパンション・ジョイントカバーが減少に転じたほか、外装パネルやスパンドレルについても低調であったことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は9,494百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失は83百万円（前年同期セグメント損失124百万円）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品をはじめ、床関連製品の積極的な設計指定活動を通じて受注獲得に努めたことにより、システム会社全体の売上高は2,066百万円（前年同期比5.3%増）となりましたが、仕入価格等の上昇に伴う利益率の低下によって、セグメント損失は106百万円（前年同期セグメント損失102百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高344百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期セグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し、23,090百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ722百万円減少し、9,015百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支出や当第2四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、純資産合計は14,075百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は292百万円（前年同期は188百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失31百万円、減価償却費245百万円、売上債権の減少額2,835百万円、たな卸資産の増加額426百万円、仕入債務の減少額1,697百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,190百万円（前年同期は106百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2,170百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,487百万円（前年同期は187百万円の獲得）となりました。

これは、主に短期借入金の純借入額1,600百万円、配当金の支払額102百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日発表の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,054	3,643
受取手形及び売掛金	10,066	7,268
商品及び製品	1,985	2,371
仕掛品	125	130
原材料及び貯蔵品	691	727
その他	60	58
貸倒引当金	△63	△55
流動資産合計	16,920	14,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,857	1,803
機械装置及び運搬具(純額)	568	599
土地	2,133	2,133
建設仮勘定	271	2,176
その他(純額)	181	186
有形固定資産合計	5,011	6,899
無形固定資産		
ソフトウェア	460	397
その他	25	28
無形固定資産合計	486	426
投資その他の資産		
投資有価証券	682	677
繰延税金資産	102	129
その他	890	839
貸倒引当金	△61	△24
投資その他の資産合計	1,613	1,621
固定資産合計	7,111	8,947
資産合計	24,032	23,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,101	5,403
短期借入金	274	1,874
未払法人税等	254	103
賞与引当金	358	214
役員賞与引当金	24	12
その他	1,088	889
流動負債合計	9,101	8,498
固定負債		
長期借入金	22	17
退職給付に係る負債	170	32
その他	443	466
固定負債合計	636	516
負債合計	9,738	9,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	11,269	11,039
自己株式	△205	△205
株主資本合計	13,992	13,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	280
退職給付に係る調整累計額	16	32
その他の包括利益累計額合計	300	312
純資産合計	14,293	14,075
負債純資産合計	24,032	23,090

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,070	11,376
売上原価	8,056	8,412
売上総利益	3,014	2,963
販売費及び一般管理費	3,168	3,072
営業損失(△)	△154	△108
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取賃貸料	53	55
売電収入	25	25
その他	24	25
営業外収益合計	111	115
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	18	19
売電費用	14	13
その他	4	1
営業外費用合計	39	35
経常損失(△)	△82	△28
特別利益		
事業譲渡益	23	-
特別利益合計	23	-
特別損失		
固定資産除却損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△63	△31
法人税等	27	95
四半期純損失(△)	△90	△127
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90	△127



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△90	△127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△3
退職給付に係る調整額	37	15
その他の包括利益合計	123	12
四半期包括利益	32	△115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32	△115
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△63	△31
減価償却費	249	245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△100	△116
賞与引当金の増減額(△は減少)	△182	△144
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△44
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	2	1
固定資産除却損	4	2
事業譲渡損益(△は益)	△23	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,356	2,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△623	△426
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,254	△1,697
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94	△132
その他	73	93
小計	337	564
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△155	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△101	△2,170
無形固定資産の取得による支出	△23	△22
事業譲渡による収入	23	-
その他	△4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	△2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	985	2,185
短期借入金の返済による支出	△385	△585
長期借入金の返済による支出	△304	△4
配当金の支払額	△103	△102
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	1,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269	△411
現金及び現金同等物の期首残高	3,855	3,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,125	3,343

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。